

雇用環境・均等局職業生活両立課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

平成30年4月1日から適用

文書管理者：雇用環境・均等局職業生活両立課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	・育児介護休業法			30年	2(1)①1	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	・審議会等	審議会	・平成〇〇年度労働政策審議会雇用均等分科会			
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	・審議会等	研究会	〇〇研究会			
	(2) 法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	・育児介護休業法	平成〇〇年度改正	法制局説明資料			
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	・育児介護休業法	平成〇〇年度改正	協議			
	(4) 閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料	・育児介護休業法	平成〇〇年度改正	閣議請願・提案理由説明			
	(5) 国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議請議書	・国会	国会審議	・平成〇〇年度国会答弁			
	(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）						
	(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	審議会等	研究会	〇〇研究会			
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	・育児介護休業法	平成〇〇年度改正	通知・通達			
2 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	〇〇法			30年	2(1)①3	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	審議会等	審議会	・平成〇〇年度労働政策審議会雇用均等分科会			
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	審議会等	研究会	〇〇研究会			

	(2) 政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	・育児介護休業法	平成〇〇年度改正	法制局説明資料				
	(3) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	・育児介護休業法	平成〇〇年度改正	パブリックコメント				
	(4) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答	・育児介護休業法	平成〇〇年度改正	協議				
	(5) 閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請議書	・育児介護休業法	平成〇〇年度改正	閣議請願・提案理由説明				
	(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し							
	(7) 解釈又は運用の基準の設定	① 解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	審議会等	研究会	〇〇研究会				
② 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）		・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	・育児介護休業法	平成〇〇年度改正	通知・通達					
3	(1) 立案の検討	① 立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定				30年	2(1)①4	移管	
		② 立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言	審議会等	審議会	・平成〇〇年度労働政策審議会雇用均等分科会				
		③ 立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	審議会等	研究会	〇〇研究会				
	(2) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	・育児介護休業法	平成〇〇年度改正	パブリックコメント				
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	・育児介護休業法	平成〇〇年度改正	協議				
	(4) 制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	・育児介護休業法	平成〇〇年度改正	平成〇〇年度改正				
	(5) 官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し							
	(6) 解釈又は運用の基準の設定	① 解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	審議会等	研究会	〇〇研究会				
② 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）		・逐条解説 ・運用の手引	・育児介護休業法	平成〇〇年度改正	通達					
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯										
4	閣議の決定又は了解及びその経緯	質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	① 答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録	閣議請願	閣議請願	平成〇〇年度主意書	30年	2(1)①5	移管
			② 閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案・閣議請議書	閣議請願	閣議請願	平成〇〇年度主意書			
			③ 答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書	閣議請願	閣議請願	平成〇〇年度主意書			
他の行政機関等からの法令改正等に係る協議に対する回答及び経緯										

5	他の行政機関からの法令の制定・改廃に係る協議等	他の行政機関からの法令の制定・改廃に係る協議等に対する回答等に関する重要な経緯	他の行政機関からの法令の制定・改廃に係る行儀等に対する回答等に関する文書	・他の行政機関からの協議に対する回答	他の行政機関等との連絡調整			5年		廃棄
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯										
6	複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示	他の行政機関等との連絡調整			10年	2(1)①8	移管
			②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング	他の行政機関等との連絡調整					
			③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答	他の行政機関等との連絡調整					
			④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料	他の行政機関等との連絡調整					
			⑤申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	・申合せ	他の行政機関等との連絡調整					
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
7	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)謝金・委員手当の支払い	謝金・委員手当支払いに関する文書	・謝金・委員手当支払い関係	経理	〇〇謝金	平成〇〇年度〇〇謝金	5年		廃棄
8	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領、実施要綱 ・審査要領 ・選考基準	・委託事業	〇〇事業	平成〇〇年度〇〇事業	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)①12(4)	廃棄
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由	・委託事業	〇〇事業	平成〇〇年度〇〇事業			
			③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書	・委託事業	〇〇事業	平成〇〇年度〇〇事業			
		(2)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状	訴訟	訴訟		訴訟終了後10年		廃棄
			②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証	訴訟	訴訟				
			③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書	訴訟	訴訟				
職員の人事に関する事項										
9	職員の人事に関する事項	(1)職員の服務	①海外渡航の承認等に関する文書	・承認申請 ・承認書 ・海外出張内申 ・海外出張命令	職員の人事等関係	職員の服務	平成〇〇年度海外渡航申請	3年		廃棄
			②職員の休暇に関する文書	・休暇簿（年次休暇） ・休暇簿（特別休暇・病欠休暇）	職員の人事等関係	職員の服務	平成〇〇年度休暇簿	3年		廃棄
			③職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿	職員の人事等関係	職員の服務	平成〇〇年度出勤簿	5年		廃棄
			④職員の出張に関する文書	・主張依頼 ・出張復命書	職員の人事等関係	職員の服務	〇〇年度出張復命書	5年		廃棄
			⑤職員の勤務時間に関する文書	・勤務時間報告書	職員の人事等関係	職員の服務	〇〇年度勤務時間報告書	5年		廃棄
		・超過勤務命令簿		職員の人事等関係	職員の服務	〇〇年度超過勤務命令簿	5年3月		廃棄	
		(2)職員からの内部通報	内部通報に関する文書	・事案整理票	職員の人事等関係			5年		廃棄

その他の事項										
	予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	出張の旅費の支払いに関する文書	・委員旅行依頼簿	経理	会議費	平成〇〇年度会議費	5年	2(1)① 15(2)	廃棄
18	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯(5の項(4)に掲げるものを除く。)	栄典又は表彰の授与又ははく奪をするための決裁文書及び伝達の文書(二十八の項)	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	表彰	表彰	平成〇〇年度〇〇企業表彰	10年	2(1)①20	廃棄
19	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議(1の項から17の項までに掲げるものを除く。)	国会審議文書(二十九の項)	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	国会	国会審議	平成〇〇年度国会審議	10年	2(1)① 21(1)	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		(2)審議会等(1の項から17の項までに掲げるものを除く。)	審議会等文書(二十九の項)	・開催経緯 ・委員等の任免 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	審議会等	審議会	第〇〇回労働政策審議会雇用均等分科会	10年	2(1)① 21(2)	移管(部会、小委員会等を含む。)
20	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書(三十の項)	・行政文書ファイル管理簿	文書管理	文書管理簿	標準文書保存期間基準の制定	常用	2(1)①22	廃棄
			②取得した文書の管理を行うための帳簿(三十一の項)	・受付簿 ・收受文書台帳	文書管理			5年		
			③決裁文書の管理を行うための帳簿(三十二の項)	・決裁簿 ・発議文書台帳	文書管理			30年		
			④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿(三十三の項)	・移管・廃棄簿	文書管理			30年		
上記各号に該当しない事項										
23	後援名義に関する事項	後援名義に関すること	②後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	厚生労働省名義の使用許可	厚生労働省名義の使用許可	平成〇〇年度 後援名義に関する文書	5年		廃棄
24	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関すること	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書	要望・陳情	要望・陳情	平成〇〇年度要望・陳情	1年		廃棄
25	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報	行政相談	行政相談	平成〇〇年度行政相談	5年		廃棄
26	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	労働局との会議等に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿	会議	会議	平成〇〇年度会議	5年		廃棄
27	物品管理に関する事項	乗車券等に関すること	タクシー乗車券、ICカード使用に関する文書	・タクシー乗車券使用簿 ・ICカード使用簿	物品管理	乗車券	平成〇〇年度タクシー乗車簿	5年		廃棄
				・乗車券、領収書	物品管理	乗車券	平成〇〇年度タクシー乗車券	1年		廃棄
28	広報・報告に関する事項	広報に関すること	広報に関する文書	・広報資料	広報・報告に係る事項	広報に係る事項	平成〇〇年度広報	3年		廃棄
29	その他局内における総合調整に関する事項	局内会議に関すること	局内会議に関する文書	・配付資料	会議			5年		廃棄

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。